第１回山梨県高等学校教育改革実行計画検討委員会の開催について

国が示す「高校教育改革グランドデザイン」を踏まえ、地域の実情に応じた高校教育改革を具体化・推進するため、山梨県は実行計画を策定します。

このことを目的とした第 1 回山梨県高等学校教育改革実行計画検討委員会が開催されましたので報告します。

第１回 山梨県高等学校教育改革実行計画検討委員会

令和８年１１月１２日(木)
防災新館３Ｆ教育委員会室

次第

１　開会
２　委嘱状交付
３　教育委員会あいさつ
４　出席者紹介
５　高等学校教育改革実行計画検討委員会設置要綱について
６　事業説明
　（１）ＮＥＸＴハイスクール事業について
　（２）高等学校教育改革実行計画について
　　検討体制
　　検討スケジュール
７　議事
　（１）第１章　本計画について
　　計画策定の趣旨・位置づけ・計画期間等について
　（２）第２章　山梨県における高校教育の現状と課題について
　　高校教育を取り巻く社会的状況
　　本県における現状と課題
　（３）第３章　高校改革の基本的な考え方と方向性について
　　基本理念
　　２０４０年を見据えた高校の姿
　　改革の方向性について
　（４）第４章　高校改革の実現に向けて中核となる３つの施策の概要について
　（５）意見交換
８　連絡
　（１）今後の予定について
　（２）その他
９　閉会

山梨県高等学校教育改革実行計画検討委員会設置要綱

（目的）

第１条　高等学校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）を踏まえ、本県における高等学校教育改革実行計画（以下「実行計画」という。）を策定するため、山梨県高等学校教育改革実行計画検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（所掌事項）

第２条　委員会は、次に掲げる事項について協議及び検討を行う。

（１）高等学校教育改革実行計画策定に関すること。

（２）その他、実行計画の策定に関すること。

（構成員）

第３条　委員は、教育委員会、知事部局、企業及び大学その他関係機関の者のうちから、山梨県教育委員会教育長が委嘱する者（以下「委員」という。）をもって構成する。

（委員長）

第４条　委員会に委員長を置き、委員長は山梨県教育委員会教育次長（以下「教育次長」という。）をもって充てる。

２　委員長は会務を総理する。

（会議）

第５条　委員長は、委員会を必要に応じて招集し、その議長となる。なお、委員長が不在の時は、あらかじめ委員長が指名する委員が議長を代理する。

２　委員長は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求めることができる。

（庶務）

第６条　委員会の庶務は、教育庁総務課教育企画室において行う。

（その他）

第７条　この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、教育次長が定める。

附則

この要綱は、令和８年１１月１２日から施行する。

高等学校教育改革実行計画検討委員会委員

11月12日

	団体名・企業・法人・部局名	役職	氏名	委員	分類	備考
1	教育委員会	教育次長	佐々木　邦彦	○	教育委員会	
2	教育委員会	教育監	高見澤　圭一	○	教育委員会	
3	山梨県商工会議所連合会 甲府商工会議所	事務局長 常務理事	花田　智	○	企業等	
4	山梨県商工会連合会	専務理事	中澤　和樹	○	企業等	
5	ファナック株式会社	教育拡販推進部長	東　賢治	○	企業等	拠点校１・２ 協力企業
6	MGVsワイナリー （株）塩山製作所	取締役会長	松坂　浩志	○	企業等	拠点校４ 協力企業
7	有限会社　天女山	代表取締役	小宮山　信吾	○	企業等	拠点校４ 協力企業
8	国立大学法人山梨大学	理事	髙見　太也	○	大学	大学代表
9	山梨県立大学	副学長・理事	渡邊　裕子	○	大学	大学代表
10	高度政策推進局	次長	鈴木　孝二	○	知事部局等	知事部局
11	総合県民支援局	次長	杉田　浩枝	○	知事部局等	知事部局
12	福祉保健部	理事	大森　栄治	○	知事部局等	知事部局
13	森林環境部	次長	長田　芳樹	○	知事部局等	知事部局
14	産業政策部	理事	金子　哲也	○	知事部局等	知事部局
15	農政部	技監	手塚　順一郎	○	知事部局等	知事部局
16	農林大学校	校長	石原　雅広	○	知事部局等	拠点校４ 協力校
17	甲府工業高校	校長	萱沼　恵光	○	拠点校１ 甲工高校長	校長会会長 類型１
18	農林高校	校長	米山　正仁	○	拠点校４ 農林高校長	類型１
19	甲府第一高校	校長	大久保　雅司	○	拠点校２ 甲府一高校長	類型２
20	都留高校	校長	天野　信一	○	拠点校３ 都留高校長	類型３
21	教育委員会	教育監	小池　孝二	事務局	教育委員会	アドバイザー
22	教育企画室	室長	石原　武人	事務局	教育委員会	
23	学校施設課	課長	長島　久美	事務局	教育委員会	
24	高校教育課	課長	數野　浩司	事務局	教育委員会	
25	特別支援・児童生徒支援課	課長	田中　一弘	事務局	教育委員会	
26	教育委員会　総務課	課長	岩出　修司	事務局	教育委員会	
27	教育企画室	室長補佐	山田　洋介	事務局	教育委員会	
28	教育企画室	主幹	古屋　章	事務局	教育委員会	
29	教育企画室	室長補佐	小宮山　隆	事務局	教育委員会	
30	教育企画室	主幹	山下　聡	事務局	教育委員会	

高等学校教育改革実行計画の概要について

R8.11.12　企画室

１　作成の根拠

我が国では、少子化・人口減少の進行、AI をはじめとするデジタル技術の急速な発展、産業構造や社会構造の変化など、高校教育を取り巻く環境が大きく変化している。こうした中、文部科学省は令和８年２月に「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン)」を公表し、2040 年に向けた「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」を示した。そこでは、生徒一人一人の可能性を最大限に伸ばす教育への転換、地域や社会を支える人材の育成、多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保を柱として、高校教育改革を推進することとされている。

また、国は、この構想を具体化するため、各都道府県において地域の実情に応じた「高等学校教育改革実行計画」を策定することを求めている。計画の策定に当たっては、人口動態や産業構造の将来見通し、高校の配置や規模、生徒の進路希望や学習ニーズなどを踏まえながら、教育委員会に加え、首長部局、産業界、大学、市町村、地域関係者等と連携して検討を進めることが期待されている。

本県においても、今後見込まれる中学校卒業者数の減少や地域ごとの状況の違いを踏まえながら、将来にわたり質の高い高校教育を確保するとともに、地域の持続的な発展を支える人材育成を進めていく必要がある。このため、本検討委員会では、2040 年を見据えた本県高校教育の目指す姿や改革の方向性について幅広く議論いただき、その成果を「高等学校教育改革実行計画」に反映していきたい。

２　計画期間

令和８年度から令和１３年度までの６年間

※令和１３年度が各拠点校形成における中期改革目標設定年度にあたるため。

高等学校教育改革実行計画策定に向けてのスケジュール（案）

R8.11.12

9 月下旬	総合教育会議
10 月中旬	第 1 回 WG
11 月 12 日	実行計画検討委員会（1 回目）　14：00　防災新館（教育委員会室）
11 月下旬	第 2 回 WG
1 月上旬	人材育成連携会議（1 回目）
1 月上旬	実行計画検討委員会（2 回目）
1 月中旬	第 3 回 WG
1 月下旬	教育委員会にて報告
2 月中旬	実行計画検討委員会（3 回目）
3 月上旬	人材育成連携会議（2 回目）
3 月上旬	総合教育会議（最終承認）

高等学校教育改革実行計画　構成と検討員会での協議予定

No	章番号	節番号1	節番号2	構成内容	協議予定		
1	目次			目次			
2	**第1章**	**本計画について**					
3		1		計画策定の趣旨			
4		2		計画の位置づけ			
5		3		計画期間			
6		4		計画策定の経緯			
7	**第2章**	**山梨県における高校教育の現状と課題**					
8		1		高校教育を取り巻く社会的状況			
9		2		本県における高校教育の現状			
10		2	(1)	学校配置・規模			
11		2	(2)	学科構成			
12		2	(3)	進路状況			
13		2	(4)	生徒の多様化について			
14		3		本県における主な課題			
15		3	(1)	多様な学習ニーズへの対応			
16		3	(2)	居住地や学校規模による学びの差			
17		3	(3)	社会・産業構造変化への対応			
18		3	(4)	地域人材の育成と定着	第1回		
19	**第3章**	**高校改革の基本的な考え方と方向性**					
20		1		基本理念			
21		2		2040年を見据えた高校の姿			
22		3		改革の方向性			
23	**第4章**	**高校改革の実現に向けて中核となる3つの施策等**					
24		4-1	4-1-1	専門高校の機能強化・高度化（基本的な考え方）			
25		4-1	4-1-2	専門高校の機能強化・高度化（施策・事業）			
26		4-1	4-1-3	改革先導拠点の取組			
27		4-1	4-1-4	関連する取組			
28		4-2	4-2-1	普通科改革（基本的な考え方）			
29		4-2	4-2-2	普通科改革（施策・事業）			
30		4-2	4-2-3	改革先導拠点の取組			
31		4-2	4-2-4	関連する取組			
32		4-3	4-3-1	地理的アクセス・多様な学びの確保（基本的な考え方）			
33		4-3	4-3-2	施策・事業			
34		4-3	4-3-3	改革先導拠点の取組		第2回	
35		4-3	4-3-4	関連する取組			
36	**第5章**	**その他の具体的施策**					
37		5-1		学校運営の改善			
38		5-2		教育環境の整備・教師を取り巻く環境整備			
39		5-2	(1)	学校の配置・規模の適正化			
40		5-2	(2)	学校施設の整備方針			
41		5-2	(3)ア	指導・運営体制の充実			
42		5-2	(3)イ	教育DX・学校における働き方改革			
43		5-2	(4)	教員研修・人事配置			
44		5-3		高校入学者選抜の改善			
45		5-4		生徒・保護者・県民への周知			
46	**第6章**	**計画の推進**					
47		6-1		進捗の管理と評価			
48		6-2		推進体制			
49		6-3		数値目標			
50		6-4		改革の工程表			
							第3回

資料1

高等学校教育改革促進基金の創設
～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール※構想～

令和7年度補正予算額　2,955億円

文部科学省

※N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

「強い経済」を実現する総合経済対策　（令和7年11月21日　閣議決定）　抜粋

第２章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策　第１節　生活の安全保障・物価高への対応　（６）公教育の再生・教育無償化への対応　（教育無償化への対応）

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から 2025 年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン 2040（仮称）」に沿った**緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援**する。

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、**地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念**されるところであり、**産業イノベーション人材の育成が重要**。
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化（2040年には高校1年生が約36%減少）。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、**地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要**。

事業内容

①産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業

令和7年度補正予算額　2,950億円　支援期間：3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた
高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。

改革先導校の類型

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した**課題解決能力の獲得**に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生みだす力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした**学びや**遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

取組内容例

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

- 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用
- 域内の教育環境向上に貢献する取組（遠隔授業、教員研修拠点等）
- グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

②高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業

令和7年度補正予算額　５億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

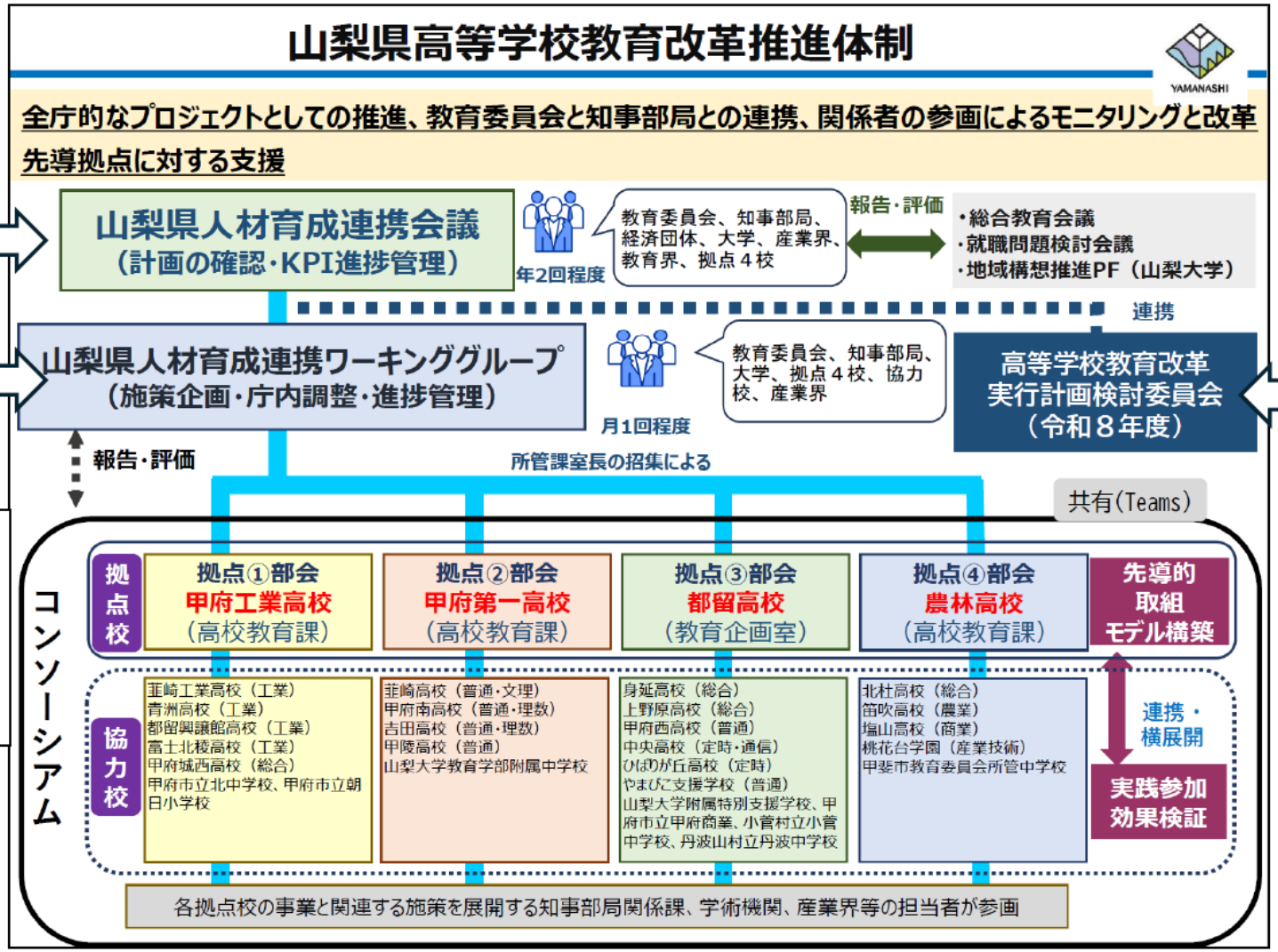
事業スキーム

文部科学省
↓
基金造成経費を交付
↓
都道府県
※都道府県事務費も措置

対象	補助率等	補助対象経費
①都道府県 ②民間	①10分の10	①改革先導拠点の創出に係る経費（人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等） ②高校教育改革加速に係る伴走経費（人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等）

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

資料2



①②は
・教育庁総務課主管で実施
・毎年開催
・年２回程度

④実行計画検討ワーキンググループ

③④は
・教育企画室が主管
・令和8年度のみ開催
・年3回を予定
・実行計画は R9年3月策定予定

山梨県の人材育成上の課題

山梨県の教育・社会課題の構造分析

基幹・成長産業⇒半導体・ロボット・水素・メディカル（ウェルネス）
農林業（特にワイン）・スマートコンストラクション

○ 山梨県は、**基幹産業**の**果樹農業**（農業産出額の約７割、全国１位産品のブドウ、モモ、スモモ）など高付加価値の第一次産業及び高い集積率を誇る**製造業**（数値制御ロボット全国１位）を有する。また、**ロボット、半導体、ワイン、水素、メディカル(ウェルネス)**などを**成長産業**に位置付け。

✓ 県の持続的発展には、これら特徴的な**基幹・成長産業を支え、牽引する人材の安定的な育成と県内定着が不可欠**

✓ 現状では、**人口動態や産業構造の変化に高校の施設設備や教育内容が十分対応できていない。**

✓ 若年層減少の中、貴重な人材を取りこぼさず生かす必要があるが、**居住地域や学校規模、生徒個々の状況により、学びの選択肢や継続可能性に差**が生じている。

人材育成の5つの主要な課題

①量的な課題

・人口規模に比し高度な専門性を要する機械電子産業が集積。果樹など第一次産業においても高い生産性
・県内大学新規卒業者の県内就職率は全国的にも低水準。Uターン就職率の低迷
・専門職、現場人材の不足。事務職の余剰

↓

高校の人材育成構造の転換が必須

②質的な課題

・熟練技術者や高齢農業者の引退と若年人材不足が同時に進行
・専門高校で、先端産業分野の技術水準やスマート農林業に対応できる設備・カリキュラムの更新が不十分
・農林業では、自律型・設計型農林業を担う人材が不足

↓

求める水準の人材を県内で育成・確保できない

③理数系人材のすそ野の狭さと内向きなキャリア展望

・本県の基幹・成長産業の発展には、高度理数系人材の確保が不可欠
・理数系分野で活躍するロールモデルとの接点が乏しく、生徒が理数系キャリアに肯定的な将来像を描けないまま、漠然とした苦手意識により進路選択する傾向

↓

理数系人材が質量とも確保できず、産業の高度化を先導する人材基盤が先細り

④地理的条件による教育機会の不均衡

・県境地域では、学年８０人を下回る学校が存在
・高校未設置の中山間地域に、公共交通では高校への通学が困難な生徒が存在
・高校の小規模化により、理科探究科目や情報Ⅱなどの授業の安定的な提供が困難

↓

さらなる人材流出、人材の偏在や質的格差を助長するおそれ

⑤生徒の個々の状況に応じた支援体制の未整備

・日本語指導や合理的配慮の対応は進展するも、特異な才能を伸ばすカリキュラムは未整備
・全日制から通信制への転学は増加傾向

↓

貴重な人材を、社会参加や自立につなげられないおそれ

課題解決のため４つの改革先導拠点を整備、人口動態・産業構造と連動し、持続的に発展する教育システムへ刷新

改革先導拠点・推進体制・普及、展開

山梨県高等学校等教育改革促進事業

改革先導拠点の整備 ― 3類型4拠点

拠点① 甲府工業高校 類型1

次世代の基幹・成長産業を支えるAEW（アドバンスト・エッセンシャルワーカー）育成のHUBとなる工業教育の拠点の形成

⇐課題①②への対応

・拠点校に最先端テクノロジー棟を整備し、基幹・成長工業４分野の最新技術水準を踏まえた新しい教育モデルを集中的に開発・実証
・協力校は、企業の立地や学科特性に合わせて４分野の教育モデルのいずれかを実装・展開
・県全体として基幹・成長産業を持続的に支えるＡＥＷ育成供給のネットワークを構築

協力校　県立工業系高校４校、県立福祉系列高校１校、公立小・中各１校

拠点④ 農林高校 類型1

次世代農林業を支えるAEWの育成拠点の形成

⇐課題①②への対応

・農業を入り口に林業に架橋し、国土保全・防災、生物多様性など農林業の社会的価値や将来性に気づく。
・デジタルスキルを基に営農判断力、経営設計力、ブランド構築力を持ち、気候変動などのリスク管理もできる高度営農・営林人材の育成（①環境制御ハウス等によるスマート農林業技術、②県オリジナル品種で、生産から販売戦略まで学ぶ「地域一貫ブランディング教育」モデル構築）
・研究・開発・交流施設を中心に、ワインを軸に醸造産業中核人材育成の拠点を形成、全国から人材を獲得

協力校　県立農業系高校２校、県立商業系高校１校、県立高等支援学校１校、公立中学校５校

拠点② 甲府第一高校 類型2

イノベーションを牽引する理数系人材育成拠点の形成

⇐課題③への対応

・AI・データ解析や実証実験を行う「リサーチセンター」と理系特化の「アカデミック図書館」を備えた「Y-SPARK」を整備
・「多様な生徒が段階的探究カリキュラムで成長し、研究指向が顕在化する」人材育成モデルを確立
・Y-SPARKを理数系人材との継続的な交流拠点とし、具体的なロールモデルを積極的に生徒に提示
・理数系への自然な進路形成を実現し、基幹・成長産業をリードできる理数系人材の育成につなげる。

協力校　県立高校３校、市立高校１校　国立附属中学校１校

拠点③ 都留高校 類型3

遠隔配信センターを併設した「多様な学び方を実現する学校」の形成

⇐課題④⑤への対応

・遠隔インフラを整備し、小規模校では開設が困難な科目を、拠点校から県内全域に安定的に提供する仕組みの構築
・全日・定時・通信制を柔軟に組み合わせて、中山間地域在住の生徒や多様な背景・目的を持つ生徒の「多様な学び方」を実現する学校機能を構築
・生徒の特異な才能を伸ばすカリキュラムモデルを開発

協力校　県立高校５校、県立特別支援学校１校、国立附属特別支援学校１校、市立商業高校、中山間地公立中２校、県立学びの多様化学校（設置予定）

事業の意思決定・推進体制

①戦略・企画段階

R7.12～R8.5に
経済団体、産業界、大学、行政等へヒアリングを実施
R8.5に全庁体制での確認、会議を実施

②実行・運用段階

全庁プロジェクト体制

知事部局・教育委員会が全庁的、一体的に、役割分担をしながら推進

実行・運用

産官学を構成員とする会議（**山梨県人材育成連携会議**）を開催し、計画の確認とKPIの進捗確認を行う。

既存プラットフォームとの連携

・総合教育会議や、経済団体等からなる就職問題検討会議へ報告、評価
・山梨大学が検討中の「地域構想推進プラットフォーム」などとの連携を協議中

取組・成果の他校への普及

【教員循環による知見共有・指導力向上】（全類型共通）・拠点校の教員をローテーション配置し、成果を全県に展開、共有

【産官学ネットワークの横展開】（類型1）
・拠点校が開発したカリキュラムやリストを工業系各校で共有、授業や実習の改善に活用

【農業系ネットワークの展開】（類型1）
・拠点校と協力校が、施設を活用した共同研究を実施
・開発したモデルを農業系２校、高等支援学校等に展開・共有、活用

【県内産業を支える理数系人材育成手法の展開】（類型2）・開発したカリキュラムを研修等で県内の普通科高校に普及、展開

【遠隔インフラを用いた新たな学びの展開】（類型3）
・次世代配信システムによる学校間ネットワークの構築
・多様性を踏まえた新たな学びのカリキュラムの展開、多様化学校との連携

高等学校教育改革実行計画の検討体制

○　県内高校各校より改革提案(提案にあたり、各地域の首長等の意見を踏まえることを必須とする)を実施
○　改革提案等の内容を踏まえつつ、教育委員会、知事部局、企業代表、有識者からなる「高等学校教育改革実行計画検討委員会」を3回程度開催、検討
○　総合教育会議での議論を経て令和８年度中に策定予定

資料5

【山梨県】次世代の基幹・成長産業を支えるアドバンスト・エッセンシャルワーカー（ＡＥＷ）育成のＨＵＢとなる工業教育の拠点形成

山梨県立甲府工業高等学校
（全日制/工業科全学科）

○ 拠点校に、最先端テクノロジー棟を整備し、基幹・成長工業４分野（半導体、ロボット、水素、スマートコンストラクション）の最新の技術水準を踏まえた教育モデルの開発・実証を集中的に行う。協力校は、学校特性や企業等の立地に合わせ、いずれかの分野の人材育成システムを実装・展開。
○工業系高校の教育内容や人材育成の取組と、地域企業の技術力や将来性の魅力発信による、工業系高校の入学希望者の増加と県内基幹・成長産業への就職者確保を図る。

－産業界と密接な協力の下、次世代の基幹・成長産業を支えるＡＥＷ育成供給ネットワーク構築－

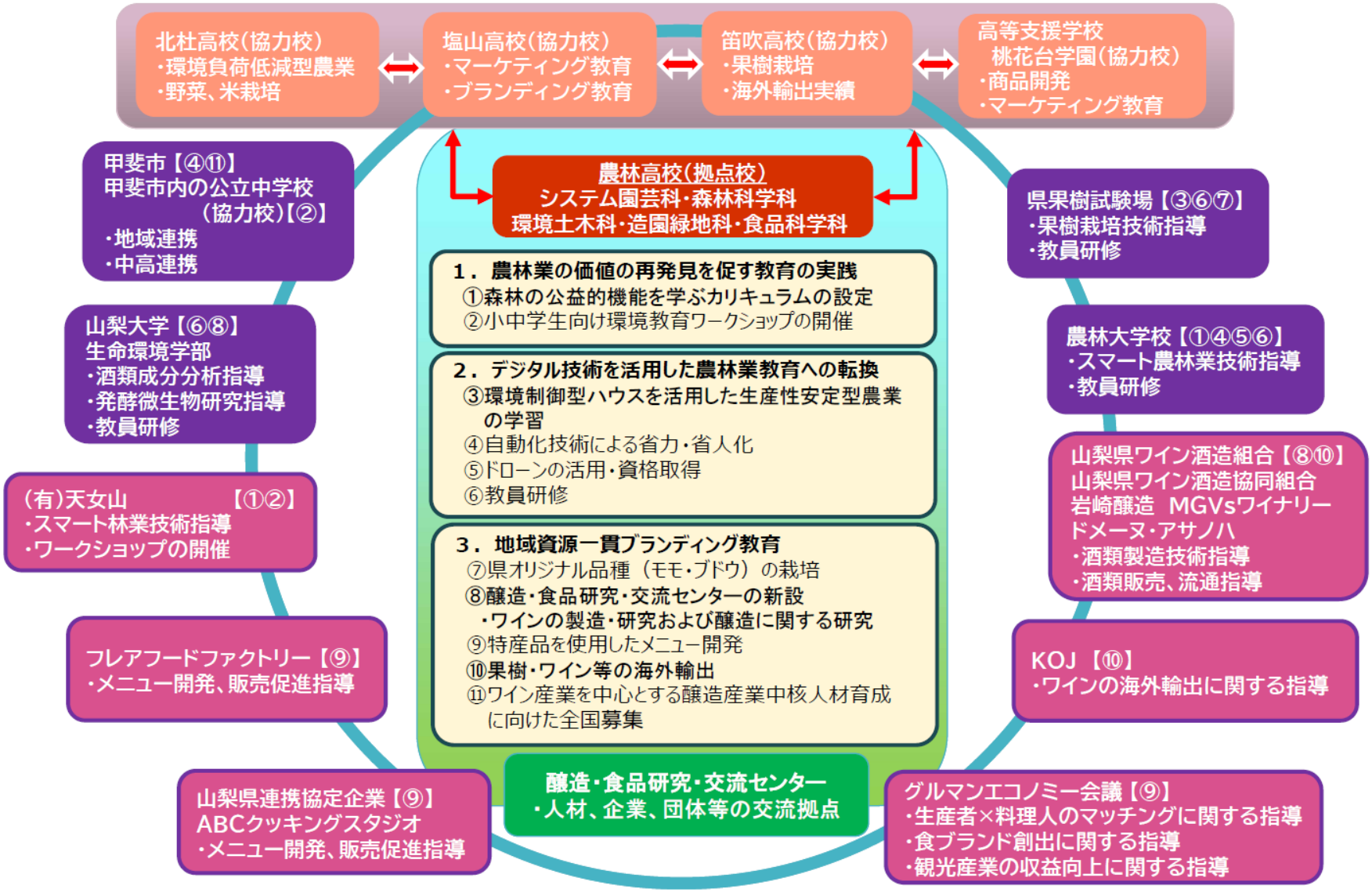


資料6

【山梨県】次世代農林業を支えるアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成拠点形成

山梨県立農林高等学校
（全日制/農業科）

○農業を入口に森林・環境・防災までを一体的に学ぶとともに、新時代に必要となるデジタル技術やスキルをベースに新たな気候変動・災害リスクなどに対応でき、経営判断・設計ができる高度営農・営林人材の育成を目指す。
○経済情勢や生産環境に左右されない持続可能な農林業の実現を目指し、地域・企業等と一体となった「地域資源一貫ブランディング教育」を構築する。



資料7

【山梨県】イノベーションを牽引する理数系人材育成拠点の形成

山梨県立甲府第一高等学校
（全日制/普通科・探究科）

○　探究科が蓄積してきた探究活動に係る教育資源と、大学や地元有力企業との新たな連携を活用し、「アカデミック図書館」と「リサーチセンター」からなる施設「Y-SPARK」を拠点に、文理融合の観点を踏まえた特色ある段階的探究カリキュラムや、女性研究者を含むロールモデルとの多様な接点の創出などを通じて、多様な生徒が段階的に成長し、「後から理数や研究指向が顕在化する」ことを目指す。
○　こうした人材を、探究の成果を踏まえた進路指導により、着実な理数系への進学につなげ、本県の基幹・成長産業をリードできる高度な専門性と探究力を備えた理数系人材の育成モデルを確立し、県内に展開する。

県の基幹・成長産業をリードできる高度な専門性と探究力を備えた理数系人材を輩出

コンソーシアム

研究機関（山梨大学等）
- カリキュラム開発助言
- 探究活動指導
- 共同研究
- 大学生によるロールモデル
- 教員研修
- Y-SPARKを利用しての研究

産業界（ファナック等）
- カリキュラム開発助言
- 探究活動伴走
- 共同研究
- 研究者によるロールモデル
- 教員研修
- Y-SPARKを利用しての研究

有機的に結びつける
コーディネーター

山梨県立甲府第一高等学校（拠点校）

理数的素養を前提とせず、志のある人材を幅広く全国から募集(宿舎について引き続き検討)

SCHOOL

協力校
- カリキュラム並行実施
- 共同研究
- 共同発表会
- 教員協働研修
- 教員探究発表会

生徒の特性に最大限配慮した、段階的、きめの細かい「本物の」探究型理数系人材の育成プログラム

1年
＜探究手法を体系的に学び、探究への耐性・基礎の形成時期＞
- ◎ 問いを立てる×地域フィールド学習
- ◎ サイエンス×アート
- ◎ データサイエンス基礎、AI探究基礎

2年
＜探究深化期－チームで探究に取り組む＞
- ◎データサイエンス、AI探究
- ◎基幹・成長産業5分野（水素、半導体、ロボット、ワイン、メディカル）を基軸に、Y－SPARKを活用した探究モジュールを展開

3年
＜アカデミックリサーチ期＞
- ◎個人の問いに基づく本格的研究
  - ・大学との連携による先取り講座
  - ・大学・研究機関と連携した研究サポート
  - ・英語による論文・リサーチエッセイ作成

キャリア、進路などのサポーター、学生のメンターなどを充実

Y－SPARK

アカデミック図書館
- 数学・理科・芸術の専門書
- 学術論文
- ミーティングスペース

リサーチセンター
- データ解析・AI
- 水素燃料電池モジュール
- 液体クロマトグラフ
- HPC

山梨県
教育委員会
県知事部局
- 伴走支援
- 人事
- 県民へ周知
- 山梨県人材育成連携会議

探究成果を総合型選抜、海外進学等に活用し、大学での研究につなげる(進学アドバイザー、留学コーディネーター等を活用)

【山梨県】遠隔配信センターを併設した「多様な学び方を実現する学校」

山梨県立都留高等学校
（全日制/普通科・定時制/普通科）

アド	理数	多様
		○

○ 小規模校においては、教員配当の関係で開講できる科目や協働の場が限られてしまうことが課題
○ 学びへのアクセスを確保するとともに、教育相談・支援体制を整備し、ライフスタイルや興味関心、学習ペースに合わせた教育環境の提供が急務
○ 遠隔配信センターを併設した「多様な学び方を実現する学校」を設置し、個々の学習ニーズに対応したパイロットケースの創出・普及に取り組む

現状と課題

【山梨県における現状と課題】

○地理的条件による教育機会の不均衡（甲府市への集中・県境地域の課題）
・甲府市から離れた県東部や南部の県境地域では、学年80人を下回る学校も存在
・学校の小規模化で教員数が減少し、一部の教科・科目の安定的な提供が困難
・県境地域では高校進学に伴い地域から若年層が流出し、地域の人材循環の危機
○学習ニーズの多様化、従来制度との乖離
・不登校生徒の増加、全日制から通信制への転学も増加傾向
・得意分野を究めたい生徒に向けた自由度の高い学びの未整備

○山梨県の人口推計（山梨県人口ビジョン2.0）
2024年　約790千人　→　2040年　約681千人

○山梨県の15歳人口（学校基本調査及び山梨県人口ビジョン2.0）
2024年　6,881人　→　2040年　約4,800人

事業内容

【拠点における主な改革目標】

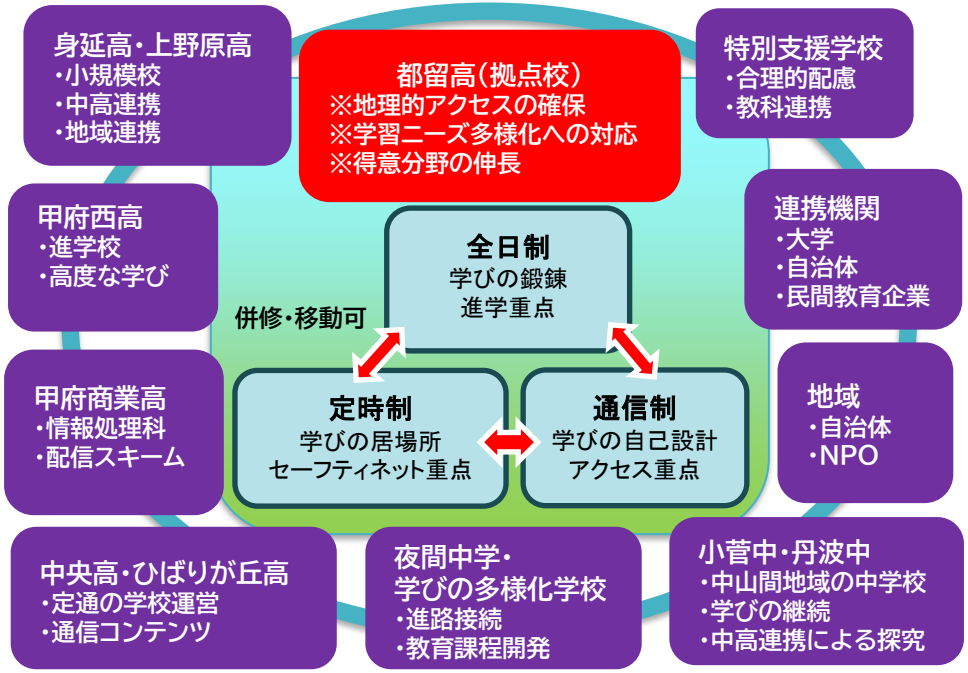
遠隔教育システムの構築により、中山間地域を含む地理的制約や不登校、言語的背景、障害等に起因する社会的制約を超えた学習機会へのアクセスを確保するとともに、学習やスポーツ・芸術等を究めたい生徒の才能に気づき、それを伸ばすためのカリキュラムモデルを構築する。

【取組内容・創出するパイロットケース】

（教育改革の内容）
・遠隔配信センターを併設した「多様な学び方を実現する学校」を設置
・通信制の設置、高校通学圏外にある中山間地域の生徒への学びの保障
・学業・スポーツ･芸術などの得意分野を究めたい生徒のための自由度の高い学びの実現
（施設・設備の整備）
・遠隔授業環境整備、バリアフリー化、ユニバーサルデザイン化

【他校への普及方策】

遠隔授業のノウハウの他、「多様な学び方を実現する学校」としての取り組みの中で得られたバリアフリーやユニバーサルデザイン（環境と授業方法）、日本語指導、合理的配慮、カウンセリングなどの知見や実践報告を共有する。



実施体制

協力校	身延高校、上野原高校、甲府西高校、中央高校、ひばりが丘高校、市立甲府商業高校、やまびこ支援学校、山梨大学教育学部附属特別支援学校、小菅中学校、丹波中学校、県立夜間中学・学びの多様化学校（令和10年度開校）
主な連携機関	山梨大学教育学部、山梨県立大学国際政策学部、東京都立大学アドミッションセンター、小菅村、丹波山村　等

資料9

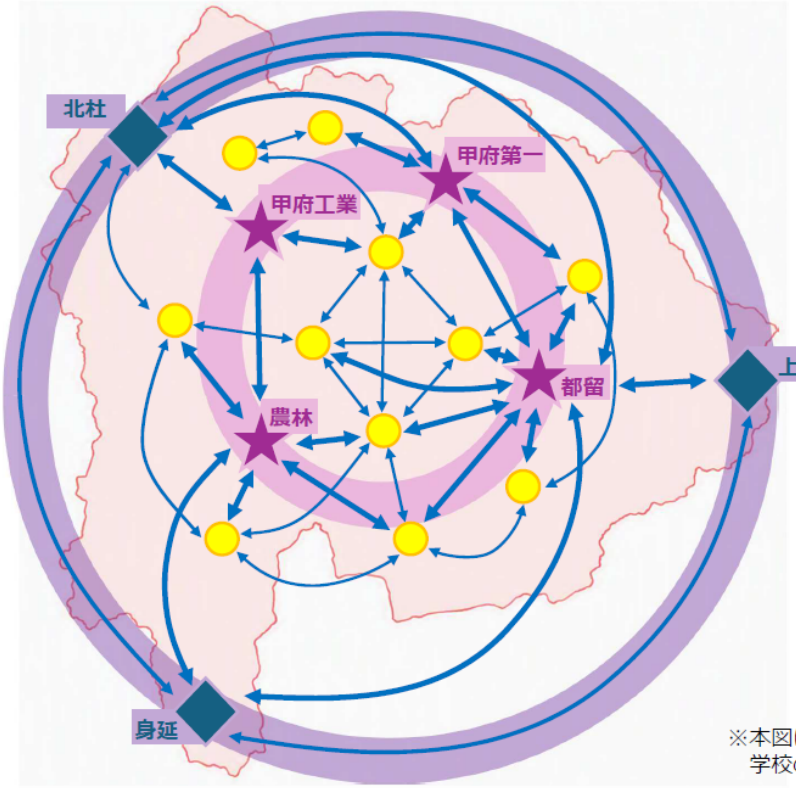
山梨全体を一つのまなびのキャンパスへ
学校の枠を越え、希望する学びの選択肢を広げる高校教育ネットワークを構築

《理念》　居住地や学校規模に左右されない、質の高い学びへのアクセス

山梨まなびのネットワーク構想

直面する課題

- 生徒・教員数の減少による学びの機会の減少
- 多様化する学習ニーズへの対応
- 施設・設備の老朽化への対応
- 希望する学びを求めた高校生の県外流出
- 持続可能な高校教育体制の構築



実現する将来像

- ◆ 県内どこでも多様で質の高い授業を受講
- ◆ 小規模校でも、幅広い学習・進路選択を実現
- ◆ 社会の変化に応じて進化する教育環境
- ◆ 県境地域の高校の魅力向上と活性化
- ◆ 高校の魅力向上を通じた地域活性化

ネクストハイスクール構想拠点校
★甲府工業高校
★農林高校
★甲府第一高校
★都留高校

県境地域の高校
◆上野原高校
◆身延高校
◆北杜高校

※本図はネットワークの考え方を示すイメージであり、学校の位置や校数を正確に示すものではありません。

展開フェーズ

先導拠点校と協力校でモデル実施	遠隔配信のノウハウや成果を共有しながら段階的に展開	県内全ての公立高校でネットワークを活用できる体制を構築
遠隔授業による県内全高校での学びの共有	学校間連携による単位認定の活用	
県境地域の高校における地域連携の強化	地域別コンソーシアムの立ち上げ	県境地域の高校の魅力向上と活性化

資料一覧

本冊子

1. 次第
2. 実行計画検討委員会設置要綱
3. 検討委員名簿
4. 実行計画の概要について
5. 検討のスケジュール

別冊資料

資料１ 高等学校教育改革促進基金の創設
～N-E.X.T ハイスクール構想～文科省資料
資料２ 山梨県高等学校教育改革推進体制
資料３ 山梨県の人材育成上の課題（NEXT 申請資料）
資料４ 改革先導拠点・推進体制・普及、展開（NEXT 申請資料）
資料５ N-E.X.T 拠点校資料（甲府工業高校）
資料６ N-E.X.T 拠点校資料（農林高校）
資料７ N-E.X.T 拠点校資料（甲府第一高校）
資料８ N-E.X.T 拠点校資料（都留高校）
資料９ 山梨まなびのネットワーク構想イメージ図

その他

・当日座席表